

地 球 温 暖 化 対 策 計 画 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	東宝株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
工場等の名称	名古屋東宝ビル
工場等の所在地	名古屋市中区栄一丁目2番7号
業種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	賃貸ビル等（賃貸ししている建築物）
事業の概要	賃貸ビル
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	～ 令和7年3月31日		
公表方法	○	揭示 閲覧	（場所） 東宝ビル管理株式会社 中部支社
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	東宝ビル管理株式会社 中部支社（052-231-1611）		

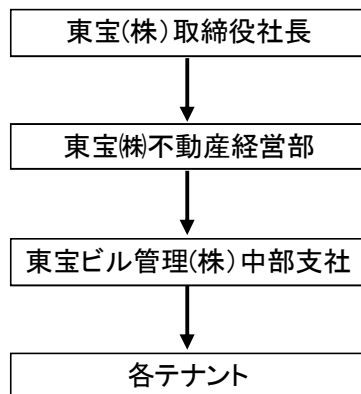
3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社は地球温暖化対策を始めとする地球環境保全の重要性を認識し、事業活動のあらゆる分野を通じ、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

1. 継続的な環境改善
2. 省資源、省エネルギー活動の推進
事業所で使用する電気、燃料等のエネルギー使用量を令和6年度までに平成30年度比3.0%削減に努める。
3. 廃棄物リサイクルの推進。
4. 廃棄物発生抑制。
5. 従業員への環境教育推進

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		981	t-CO ₂
①を （温室効果ガス 換算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		981	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総排出量	981	t-CO ₂	952	t-CO ₂	3.0	%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原単位あたりの 排出量		CO ₂		CO ₂		%

（2）目標設定の考え方

平成30年度から3年間で空調機GHPを省エネ型の機器に更新することにより15.0%の削減に成功した。来年度より全熱交換器の交換と室内灯をLED化する予定であるので削減率を3%と設定した。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー省資源 の行動実践 ・ 冷暖房	・ 冷房温度の適正化を図る。 ・ 冷暖房時間を短縮する。 ・ ブラインドを活用し保温効果を高める。	
省エネルギー省資源 の行動実践 ・ 空調設備 ・ 照明設備	・ 全熱交換器を熱交換効率の高いものに交換する。 ・ 照明器具を 4 年間かけLED化し省エネに貢献する。	
省エネルギー省資源 の行動実践 ・ OA機器	・ PC、コピー機等を使用しない時は電源をOFFにする。	
・ 廃棄物の排出規制	・ オフィス古紙を分別回収しリサイクルする。	

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

--

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

賃借テナントへ省エネ活動の周知を徹底する。

--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

従業員の階段利用を推進。

--